

実施計画書

(令和4年度～6年度)

【変更分】

令和4年9月

糸島市

《 目 次 》

I 実施計画 事業計画書（変更分）

基本目標1	未来社会で輝く子どもを育むまちづくり	・ ・ ・ ・ ・	P 2
基本目標3	みんなの命と暮らしを守るまちづくり	・ ・ ・ ・ ・	P10
基本目標5	ブランド糸島で活気あふれるまちづくり	・ ・ ・ ・ ・	P14
基本目標6	快適で住みよいまちづくり	・ ・ ・ ・ ・	P18
行政経営戦略	・ ・ ・ ・ ・	・ ・ ・ ・ ・	P30
重点課題プロジェクト	・ ・ ・ ・ ・	・ ・ ・ ・ ・	P32

II 実施計画 事業一覧表（変更分） ・ ・ ・ ・ ・ P34

I

実施計画 事業計画書（変更分）

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



— — — —

基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
1	未来社会で輝く子どもを育むまちづくり				111
政策		その他の特色			コストの方向性
1	子育て・親育ちの支援の充実				コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
1	安心して生み育てられる環境の充実	ハード	継続	○	

【事業の内容】

事業名	可也3放課後児童クラブ整備事業				担当部課	子ども教育部	子ども課 (教育総務課)		
事業目的	新たな児童クラブを整備することで、入所不承諾を解消し、共働き世帯が安心して児童を預け、働くことができる環境をつくる。併せて、満杯になっている既存2施設のスペース確保による3密の回避・新型コロナウイルス感染症の予防。				事業主体	糸島市			
					実施方法	直営			
事業内容	可也小学校運動場に、新たに定員70人分の児童クラブを建設する。令和4年度に、設計及び建設工事を行い、令和5年度から供用開始する。将来的に児童数が減少し、2クラブで対応が可能となったときには、既存の可也1児童クラブ(H9年度築)を取り壊すこととする。				進捗状況・現状	○既存の可也1及び2児童クラブでは、保育スペースに余裕がなく、令和3年度当初で14人、夏季臨時入所で1人の入所不承諾が発生。 ○人口推計では令和11年度まで児童数が減少しない見通し。さらなる住宅開発もあり。 ○可也小学校には余裕教室はなく、児童が安全に移動できる範囲に公共施設がない。			
事業期間	令和4年度				会計種類	一般会計			
総事業費	72,138	千円	(うち市予算化分)	72,138	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	67,276	千円	67,276	千円	3		2	6	

【担当課による評価】

◆活動指標

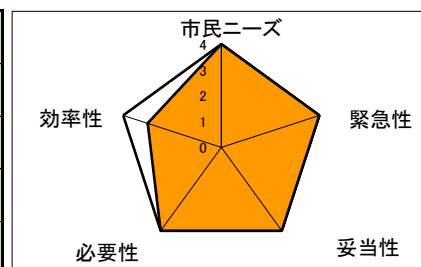
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
入所不承諾者の人数(人)	15	0	0

◆成果指標

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
保育などのサービスが充実していると思う市民の割合(市民満足度調査)	26.5%	30.7%	40%

◆事業の必要性など

事業の必要性	①非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	①行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	②費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	①市民生活に支障が出ており、すぐに行うべき。
市民ニーズ	①非常に高い



【事業費】

可也3放課後児童クラブ整備事業

※二段書きのうち()は市の予算を通らない事業費を表す。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計
財源内訳	国庫支出金	24,216			24,216
	県支出金	2,421			2,421
	地方債	38,000			38,000
	その他	7,501			7,501
	一般財源(a)				
事業費(A)		72,138			72,138
主な事業費内訳		●工事請負費: 64,481千円 ●委託料: 4,600千円 ●備品購入費: 1,416千円 ●その他(消耗品費、加入金等): 1,641千円			
従事職員数(人)		0.8			平均人件費 8,700
人件費(B)		6,960			人件費割合(%) 8.8
総コスト(A+B)		79,098			総コスト計 79,098
実質負担	交付税措置額	15,200			-
	一般財源充当額(b)	22,800			22,800
	(a+b)	22,800			22,800
財源の種類	特定財源の名称(使途が定められた財源)	根拠法令等		補助率等(地方債は交付税措置率)	
国庫支出金	子ども・子育て支援施設整備交付金	子ども・子育て支援施設整備交付金交付要綱		5/6	
県支出金	福岡県放課後児童クラブ室施設整備費補助金	福岡県放課後児童クラブ室施設整備費補助金交付要綱		1/12	
地方債	合併推進債	地方財政法 (充当率90%)		40%	
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例			

年 度	積算基礎	合計
令和4年度	●委託料:設計監理委託料3,850千円+地盤調査委託料100千円+現況測量委託料200千円+樹木伐採委託料450千円 ●上下水道加入金:748千円(口径30ミリ) ●工事請負費:本体工事63,140千円+通信回線工事41千円+遊具移設工事1,300千円 ●備品購入費:1,416千円 ●消耗品費:893千円	72,138千円
令和5年度		千円
令和6年度		千円

担当部長による総合評価	<p>○可也小学校は、急激な宅地開発増により児童数が増加傾向にあり、既存の2児童クラブは満杯状態(混雑率111.5%)となり、令和3年度の入所不承諾児童は15人に上り、令和4年度には、20人以上のスペース不足が発生する可能性がある。</p> <p>○また、今後も児童数は令和11年度まで増加すると推計されており、学校の余裕教室や周辺の公共施設を利用した児童クラブの創設は困難であることから、当該児童クラブ新設が必要であると判断する。なお、将来児童数が減少し、2クラブで対応できるようになった場合は、一番古い可也1児童クラブを取り壊すことで、公共施設マネジメントの観点にも沿っていると考えます。</p>
-------------	--

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



— — — —

基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
1	未来社会で輝く子どもを育むまちづくり				111
政策		その他の特色			コストの方向性
1	子育て・親育ちの支援の充実				コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
1	安心して生み育てられる環境の充実	ハード	継続	○	

【事業の内容】

事業名	深江2放課後児童クラブ整備事業			担当部課	子ども教育部	子ども課 (教育総務課)						
事業目的	新たな児童クラブを整備することで、入所不承諾を解消し、共働き世帯が安心して働ける環境をつくる。併せて、既存クラブ保育スペースの3密を回避し、新型コロナウイルス感染症予防につなげる。			事業主体	糸島市							
事業内容	既存の深江児童クラブの横に、新たに約30人分の児童クラブを建設する。令和4年度に、設計及び建設工事を行い、令和5年度から供用開始する。将来的に児童数が減少した場合、既存の深江児童クラブ(H11年度築)を取り壊すとともに、余裕教室が生まれる場合は、学校との複合化も検討する。			実施方法	直営							
事業期間	令和4年度			進捗状況・現状	○既存の深江児童クラブは、48人分の保育スペースに対し、令和3年度当初で56人が入所。 ○年度当初で2人、夏季臨時入所で1人の入所不承諾が発生。 ○人口推計では令和10年度まで児童数が減少せず、このままでは今後入所不承諾が増える見通し。余裕教室はなく、児童が安全に移動できる範囲に公共施設がない。							
総事業費	34,401	千円	(うち市予算化分) 34,401	千円	会計種類	一般会計						
昨年度の実施計画に計上した総事業費	24,847	千円	24,847	千円	予算科目	<table border="1"> <thead> <tr> <th>款</th> <th>項</th> <th>目</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>3</td> <td>2</td> <td>6</td> </tr> </tbody> </table>	款	項	目	3	2	6
款	項	目										
3	2	6										

【担当課による評価】

◆活動指標

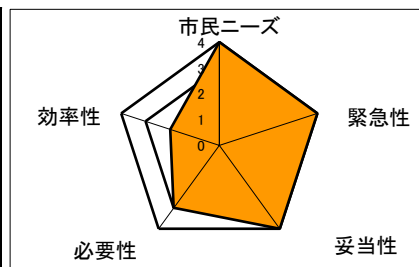
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
入所不承諾者の人数(人)	3	0	0

◆成果指標

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
保育などのサービスが充実していると思う市民の割合(市民満足度調査)	26.5%	30.7%	40%

◆事業の必要性など

事業の必要性	②必要な事業であり、ぜひ実施したい。
行政関与の妥当性	①行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用に見合う効果は期待できる。
緊急性	①市民生活に支障が出ており、すぐに行うべき。
市民ニーズ	①非常に高い



【事業費】

深江2放課後児童クラブ整備事業

※二段書きのうち()は市の予算を通らない事業費を表す。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	17,152			17,152	
	県支出金	1,715			1,715	
	地方債	11,000			11,000	
	その他	4,534			4,534	
	一般財源(a)					
事業費(A)		34,401			34,401	
主な事業費内訳		●工事請負費:30,303千円●委託料:2,280千円●備品購入費:1,076千円●消耗品費247千円●加入金:495千円				
従事職員数(人)		5			平均人件費	8,700
人件費(B)		43,500			人件費割合(%)	55.8
総コスト(A+B)		77,901			総コスト計	77,901
実質負担	交付税措置額	4,400			-	
	一般財源充当額(b)	6,600			6,600	
	(a+b)	6,600			6,600	
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金	子ども・子育て支援施設整備交付金	子ども・子育て支援施設整備交付金交付要綱			5/6	
県支出金	福岡県放課後児童クラブ室施設整備費補助金	福岡県放課後児童クラブ室施設整備費補助金交付要綱			1/12	
地方債	合併推進債	地方財政法 (充当率90%)			40%	
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

年 度	積算基礎	合計
令和4年度	●委託料:設計監理委託料1,980千円+地盤調査委託料:100千円+現況測量委託料200千円 ●上下水道加入金:495千円(口径25ミリ) ●工事請負費:本体工事28,512千円+通信回線工事41千円+遊具撤去工事460千円+代替遊具新設1,290千円●備品購入費:1,076千円●消耗品費:247千円	34,401千円
令和5年度		千円
令和6年度		千円

担当部長による 総合評価	<p>○深江小学校区は、JR沿線かつ海・山の自然に近く、非線引き区域で住宅建築が可能。そのため、子育て世帯が居住し、児童数が増加傾向にある(H28年:247人→R3年:281人)。また、今後も児童数は令和10年度まで増加すると推計されている。</p> <p>○既存の児童クラブは満杯状態(混雑率112.5%)で、令和3年度の入所不承諾が発生。今後も児童が増加するため、学校の余裕教室を利用した児童クラブの創設は困難であり、当該児童クラブの新設が必要であると判断する。</p> <p>○なお、将来的に深江小学校児童数が減少し、児童クラブの受入数を減じることが可能となった場合は、既存の深江1児童クラブを取り壊すことや学校の余裕教室との複合化を行い、公共施設の総床面積を減らすようマネジメントに努める。</p>
-----------------	---



【事業の分類】

関連するSDGsの目標

基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
1	未来社会で輝く子どもを育むまちづくり				123
政策		その他の特色			コストの方向性
2	保育・学校教育の充実				コスト維持
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
3	特別支援教育の充実と楽しい学校生活の創出	ソフト	継続		

【事業の内容】

事業名	不登校対応指導員配置事業				担当部課	子ども教育部	学校教育課	
事業目的	不登校からの復帰支援を、早期かつ小中連携で行うことで、より効果的な支援を実現する。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	教員OB等、専門的な知識をもつ指導員を雇用し、前原、二丈、志摩、全地域の中学校と必要性の高い小学校に配置し、不登校(兆候)にある児童生徒数への対応や、学校で取り組む学校復帰に向けた活動を支援する。 令和4年度から3人増員し、7人体制とし、令和4年9月補正予算で8人体制とする。 ①不登校児童生徒の家庭訪問による状況確認・登校刺激 ②校内適応指導教室における不登校児童生徒の学習支援 ③不登校児童生徒の学校外施設での教育相談・学習支援等				進捗状況・現状	全国的にも年間30日以上欠席日数がある不登校の児童生徒数は増加しており、本市においても平成30年度から200人を超える状況にある。令和3年度までに、4名の不登校対応指導員を雇用しており、配置校では不登校状態からの改善及び不登校の抑制に繋がっていると考えられる。		
事業期間	令和4年度～令和6年度				会計種類	一般会計		
総事業費	72,928	千円	(うち市予算化分)	72,928	千円	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	65,583	千円		65,583	千円	10	1	2

【担当課による評価】

◆活動指標

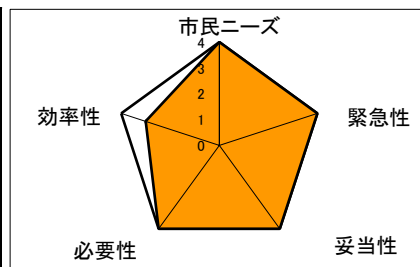
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
指導員配置地域(前原、二丈、志摩地域)	1/3地域	3/3地域	3/3地域

◆成果指標

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
不登校対応指導の結果、登校する又はできるようになった児童生徒の割合	30.5%	35.0%	50%

◆事業の必要性など

事業の必要性	①非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	①行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	②費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	①市民生活に支障が出ており、すぐに行うべき。
市民ニーズ	①非常に高い



【事業費】

不登校対応指導員配置事業

※二段書きのうち()は市の予算を通らない事業費を表す。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	1,093	897	897	2,887	
	地方債					
	その他	21,799			21,799	
	一般財源(a)		24,121	24,121	48,242	
事業費(A)		22,892	25,018	25,018	72,928	
主な事業費内訳		報酬、旅費、社会保険料、共済組合	報酬、旅費、社会保険料、共済組合	報酬、旅費、社会保険料、共済組合		
従事職員数(人)		0.2	0.2	0.2	平均人件費	8,700
人件費(B)		1,740	1,740	1,740	人件費割合(%)	6.7
総コスト(A+B)		24,632	26,758	26,758	総コスト計	78,148
実質負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額(b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称(使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等(地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金	不登校児童生徒支援強化事業補助金	不登校児童生徒支援強化事業補助金交付要綱			2/3もしくは1,667千円の少額の方	
地方債		(充当率 %)				
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

年 度	積算基礎	合計
令和4年度	報酬14,700千円+875千円(174,999円×5月×1人)=15,575千円、期末手当=3,124千円、職員旅費299千円+18千円(37円×96km×5月×1人)=317千円、費用弁償478千円+29千円(5,680円×5月×1人)=507千円、共済費(人事経費)3,198千円+171千円((19,113円×5月×1人+14,943円×5月×1人)=3,369千円	22,892 千円
令和5年度	報酬(174,999円×12月×8人)=16,800千円、期末手当(223,124円×2回×8人)=3,570千円、旅費(37円×96km×12月×8人)=341千円、費用弁償(5,680円×12月×8人)=546千円、共済費(人事経費)(8人分、年額3,760,530円)=3,761千円	25,018 千円
令和6年度	報酬(174,999円×12月×8人)=16,800千円、期末手当(223,124円×2回×8人)=3,570千円、旅費(37円×96km×12月×8人)=341千円、費用弁償(5,680円×12月×8人)=546千円、共済費(人事経費)(8人分、年額3,760,530円)=3,761千円	25,018 千円

担当部長による総合評価	不登校の兆候が見られはじめた児童生徒や、不登校から復帰する児童生徒に対しては、特にきめ細かな支援が必要である。しかし、現在、不登校の児童生徒は年々増加傾向にあり、学校の教職員だけでは対応できなくなっている。きめ細やかな支援ができないまま不登校状態が長期化すると学校復帰が難しくなるため、本事業の必要性は、非常に高い。さらに、長期不登校児童生徒の居場所づくりも重要であり、その対応としても必要性が高い。8人体制で必要な小学校への配置が完了する。
-------------	---

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



— — — —

基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
1	未来社会で輝く子どもを育むまちづくり				123
政策		その他の特色			コストの方向性
2	保育・学校教育の充実				コスト維持
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
3	特別支援教育の充実と楽しい学校生活の創出	ソフト	継続		

【事業の内容】

事業名	学校生活支援事業				担当部課	子ども教育部	学校教育課	
事業目的	家庭に閉じこもりがちな不登校児童生徒に対して、居場所(フリースペース)を提供し学校復帰に向けた支援を行う。				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	家庭に閉じこもりがちな児童生徒がまず外に出られるための「居場所」をつくり、市の適応指導教室や校内適応指導教室へ通えるよう、臨床心理士の支援を受けながら不登校児童生徒の心理状況を改善する必要がある、その対応にノウハウを持つ専門機関に運営を委託する形で学校外の「居場所」(糸島市フリースペース)を設置する。 R2:3,900千円 R3:3,160千円 R4:4,371千円				進捗状況・現状	不登校者数は、平成30年度に210人、令和元年度210人で全国よりも多い割合となっている。年間全日欠席や年度の途中からほぼ学校へ登校できない児童生徒もおり、引きこもりの状況を防止し学校復帰等へ繋げるため、自宅以外の居場所の確保が急務となっている。		
事業期間	令和2年度～令和4年度				会計種類	一般会計		
総事業費	11,431	千円	(うち市予算化分) 11,431	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	11,431	千円	11,431	千円		10	1	2

【担当課による評価】

◆活動指標

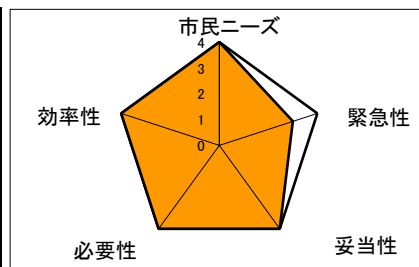
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
居場所の延べ利用者数	28人	300人	300人

◆成果指標

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
発達に関する相談や通級による指導を受けられる箇所数	10箇所	11箇所	12箇所
不登校対応指導の結果、登校する又はできるようになった児童生徒の割合	30.5%	35.0%	50%
Q-U調査による学校生活への満足度	54.9%	58.0%	60%

◆事業の必要性など

事業の必要性	①非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	①行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	①わずかな費用で、大きな効果が期待できる。
緊急性	②今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	①非常に高い



【事業費】

学校生活支援事業

※二段書きのうち()は市の予算を通らない事業費を表す。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	134			134	
	地方債					
	その他	4,237			4,237	
	一般財源(a)					
事業費(A)		4,371			4,371	
主な事業費内訳		委託料、通信費				
従事職員数(人)		0.1			平均人件費	8,700
人件費(B)		870			人件費割合(%)	16.6
総コスト(A+B)		5,241			総コスト計	5,241
実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額(b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金	不登校児童生徒支援強化事業補助金	不登校児童生徒支援強化事業補助金交付要綱			2/3もしくは1,667千円の少額の方	
地方債		(充当率 %)				
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

年 度	積算基礎	合計
令和4年度	委託費 4,311千円 通信費 60千円	4,371 千円
令和5年度		千円
令和6年度		千円

担当部長による 総合評価	<p>不登校児童生徒が年々増加傾向にあるとともに、大人の引きこもりも社会的問題となっており、義務教育段階での対応を行うために重要な施策と考える。</p> <p>また議会においても、不登校児童生徒への施策の必要性について指摘をいただいております、本市の不登校対応のための必要な施策である。</p> <p>9月補正では、財源充当のみである。</p>
-----------------	--



【事業の分類】

関連するSDGsの目標

基本目標		重点課題プロジェクト		施策コード
3	みんなの命と暮らしを守るまちづくり			311
政策		その他の特色		コストの方向性
1	災害対策			コスト維持
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画
1	地域の防災力の強化	ソフト	新規	

【事業の内容】

事業名	防災協力事業所等登録事業			担当部課	総務部	危機管理課
事業目的	本市の防災に関する取り組みに積極的にご協力いただける民間事業所等に対して、防災協力事業所等の認定(ステッカー)を見える化し、市民に周知することで、登録事業者等と地域のつながりが強化され、「共助」の推進が期待でき、地域の防災力の強化につながる。			事業主体	糸島市	
				実施方法	全面委託	
事業内容	災害発生時における、民間事業所及びその他団体からの人的・物的支援は、被害軽減や避難生活の早期安定に大きく寄与することから、災害発生時に限らず、平時から本市の防災に関する取り組みに積極的にご協力いただける事業所等に、防災協力事業所等の認定の証として、ステッカー及びデザインデータを交付する。 なお、ステッカーデザインの作成及び登録受付等については、外部委託する。			進捗状況 ・ 現状	災害協定締結団体において、市民などの対外的に広報できるものがない。 災害協定締結団体:59団体	
					会計種類	一般会計
事業期間	令和4年度			予算科目	款	項
総事業費	3,600	千円	(うち市予算化分)	千円	9	1
			3,600			
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円		千円		

【担当課による評価】

◆活動指標

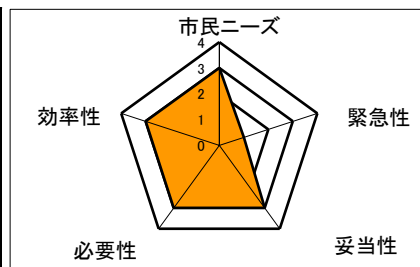
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
防災協定事業所等登録数	0	300	300

◆成果指標

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
地域で活躍する防災士の数	50人	137人	326人

◆事業の必要性など

事業の必要性	②必要な事業であり、ぜひ実施したい。
行政関与の妥当性	②内容的に行政が行うべき事業である。
事業の効率性(費用対効果)	②費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	④将来的にも問題はないが、今行うことで市民生活の向上に繋がる
市民ニーズ	②やや高い



【事業費】

防災協力事業所等登録事業

※二段書きのうち()は市の予算を通らない事業費を表す。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源 (a)	3,600			3,600	
事業費 (A)		3,600			3,600	
主な事業費内訳		業務委託 (ステッカー作成、登録受付業務)				
従事職員数(人)		0.1			平均人件費	8,700
人件費 (B)		870			人件費割合 (%)	19.5
総コスト (A+B)		4,470			総コスト計	4,470
実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債		(充当率 %)				
その他						
年 度	積算基礎			合計		
令和4年度	業務委託 一式(ステッカー作成、登録受付業務)			3,600 千円		
令和5年度				千円		
令和6年度				千円		
担当部長による 総合評価	災害協定等を既に締結している事業所等において、本市の防災に関する取り組みへの協力を市民に対し広報することで、企業イメージの向上にもつながる。また、地域の登録事業所等が増えることで、地域で助け合う「共助」を推進することができ、地域の防災力の強化につながる事業である。					

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



— — — —

基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
3	みんなの命と暮らしを守るまちづくり				312
政策		その他の特色			コストの方向性
1	災害対策				コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
2	防災・減災基盤の整備	ハード	新規		

【事業の内容】

事業名	防災行政無線屋外拡声子局移設事業			担当部課	総務部	危機管理課	
事業目的	私有地に設置されている防災行政無線屋外拡声子局を公有地へ移設することにより、継続的に防災基盤(情報伝達)を維持する。			事業主体	糸島市		
				実施方法	直営		
事業内容	防災行政無線屋外拡声子局の松原子局(吉井下)と実田子局(松国)について、現在私有地に設置している。 今回、地権者より土地利用の形態変更を理由に、既設子局を私有地外に移設することの要望がなされたため、公有地への移設工事を実施する。			進捗状況 ・ 現状	平成25年度に行った二丈地区の防災行政無線のデジタルへの移行時に、松原子局は地元所有地(名義は個人共有)、実田子局は個人私有地に設置。		
					防災行政無線屋外拡声子局数 前原地区(83ヶ所)、志摩地区(62ヶ所)、二丈地区(48ヶ所)		
事業期間	令和4年度			会計種類	一般会計		
総事業費	14,300	千円	(うち市予算化分) 14,300	千円	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円		千円	9	1	3

【担当課による評価】

◆活動指標

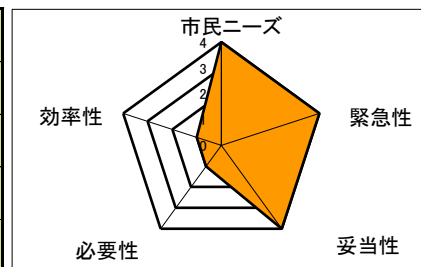
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
屋外拡声支局の移設	0	2	2

◆成果指標

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
情報収集・情報伝達手段の導入・維持	7媒体	8媒体	9媒体

◆事業の必要性など

事業の必要性	④必要性はあまり感じていないが、特殊な事情がある。
行政関与の妥当性	①行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	④費用に見合う効果はあまり期待できない。
緊急性	①市民生活に支障が出ており、すぐに行うべき。
市民ニーズ	①非常に高い



【事業費】

防災行政無線屋外拡声子局移設事業

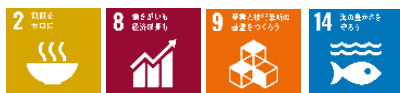
※二段書きのうち()は市の予算を通らない事業費を表す。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源(a)	14,300			14,300	
事業費(A)		14,300			14,300	
主な事業費内訳		移設工事				
従事職員数(人)		0.2			平均人件費	8,700
人件費(B)		1,740			人件費割合(%)	10.8
総コスト(A+B)		16,040			総コスト計	16,040
実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額(b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債		(充当率 %)				
その他						
年 度	積算基礎				合計	
令和4年度	屋外拡声子局移設工事 2箇所				14,300 千円	
令和5年度					千円	
令和6年度					千円	
担当部長による 総合評価	地権者の生活に支障を及ぼしている状況であるので早急に対応すべき事業である。					

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
5	ブランド糸島で活気あふれるまちづくり				511
政策		その他の特色			コストの方向性
1	農林水産業の振興				コスト維持
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
1	農林水産業の活性化	ハード	継続		

【事業の内容】

事業名	魚礁設置事業				担当部課	農林水産部	水産林務課		
事業目的	漁業者等と協働し「水産資源の管理」と「つくり育てる漁業」に資する事業として、沿岸域での漁獲量の増大と海洋環境の保全を目指し、魚礁を設置する。				事業主体	糸島市			
					実施方法	直営			
事業内容	令和3年度 鋼製魚礁 4基設置 令和4年度 鋼製魚礁 4基設置 令和5年度 鋼製魚礁 4基設置 ※県が沖合に設置する大型魚礁からの誘導や、沿岸域の天然礁や既設の人工魚礁と連動させて、魚介類が定着しやすいように設置して効果を上げる。				進捗状況・現状	平成30年度 福岡県特定漁港漁場整備事業計画(計画期間:平成31年度～令和5年度) 令和元年度:鋼製魚礁4基設置 令和2年度:鋼製魚礁4基設置 令和3年度:鋼製魚礁4基設置			
						事業期間	平成31年度～令和5年度		会計種類
総事業費	152,000	千円	(うち市予算化分)	152,000	千円	予算科目	款	項	目
	149,600	千円	149,600	千円	6		4	2	
昨年度の実施計画に計上した総事業費	149,600	千円	149,600	千円					

【担当課による評価】

◆活動指標

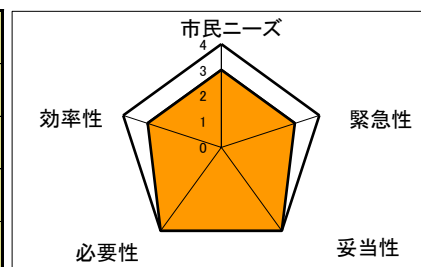
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
魚礁の設置数	12	4	20

◆成果指標

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
漁業1経営体当たりの水揚げ金額	589.0万円	621.4万円	653.8万円

◆事業の必要性など

事業の必要性	①非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	①行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	②費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	②今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	②やや高い



【事業費】

魚礁設置事業

※二段書きのうち()は市の予算を通らない事業費を表す。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	13,250	13,250		26,500	
	県支出金	8,833	8,800		17,633	
	地方債	3,700	3,800		7,500	
	その他	495	397		892	
	一般財源(a)	5,722	3,753		9,475	
事業費(A)		32,000	30,000		62,000	
主な事業費内訳		魚礁製作・運搬沈設	魚礁製作・運搬沈設			
従事職員数(人)		0.2	0.2		平均人件費	8,700
人件費(B)		1,740	1,740		人件費割合(%)	5.3
総コスト(A+B)		33,740	31,740		総コスト計	65,480
実質地方負担	交付税措置額	740	760		-	
	一般財源充当額(b)	2,960	3,040		6,000	
	(a+b)	8,682	6,793		15,475	
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金	水産環境整備事業	水産基盤整備事業補助金交付要綱			1/2	
県支出金	魚礁整備事業	福岡県水産基盤整備事業補助金交付要綱			2/6	
地方債	公共事業等債	漁港漁場整備法 (充当率 90%)			20%	
その他	受益者分担金	糸島市農漁業用施設工事分担金徴収条例			1/20	

年 度	積算基礎	合計
令和4年度	魚礁設置工事(鋼製魚礁4基) 32,000千円(補助26,500千円+単独5,500千円)	32,000 千円
令和5年度	魚礁設置工事(鋼製魚礁4基) 30,000千円(補助26,500千円+単独3,500千円)	30,000 千円
令和6年度		千円

担当部長による 総合評価	<p>魚礁を設置した結果、魚介類の定着が進み、漁獲量が横ばいの状況まで回復してきた。今後も水産物の繁殖保護を図り、漁獲増大につながるために魚礁を設置することは、漁家所得の向上はもちろんのこと、海洋環境の保全や安全で安心な食の提供に寄与するものであり、つくり育てる漁業を振興するうえにおいても重要な整備である。</p> <p>また、糸島の漁業形態と合致するマダイやヒラメ、カレイ、イサキなどが対象であり、沿岸で効率のよい漁業を営むことができることから、漁業者の高齢化や後継者育成などの対策にもつながる整備であると考えている。</p>
-----------------	---

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
5	ブランド糸島で活気あふれるまちづくり				541
政策		その他の特色			コストの方向性
4	企業誘致の促進	総合戦略			コスト維持
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
1	企業から選ばれるまちの創出	ソフト	新規		

【事業の内容】

事業名	企業立地可能性調査事業			担当部課	経済振興部	商工振興課
事業目的	近年、立地需要の増加により産業団地、その他の立地場所が不足し、企業の進出が難しい状況が生じているため、新たな産業団地の整備について早急に検討が必要な状況となっている。これらの課題を解決することを目的に調査委託業務を実施する。また、九州電力との包括連携により「先進的な技術を活用したまちづくりに関すること」を推進することからも、これらの先進的な技術を持つ産業分野についても調査を行う。			事業主体	糸島市	
事業内容	【業務内容】 ・候補地に関する現況調査 土地利用状況、農業振興地域、土地改良地区、地域森林計画、文化財包蔵地、道路(市道、法定公共物)、上水道、下水道(汚水・雨水)、流域、ため池 など ・候補地の分析(整備の可能性、産業集積の可能性など) ・ビジネスベースで重視する自然災害リスクや電力・通信インフラの整備に要する時間・費用等に関する候補地の分析 ・候補地における産業拠点としての評価 ・土地利用計画及び造成の可能性について調査 ・報告書作成			実施方法	全面委託	
進捗状況・現状				<ul style="list-style-type: none"> 既存の産業団地、研究団地には、空地なし 前原IC地区北産業団地Ⅱ期整備事業を実施中 令和5年度に完了予定 前原IC地区北産業団地Ⅱ期の造成完了後、令和5年度中に完売予定 次期、産業団地計画が必要な状況、長期総合計画により、「波多江地区周辺で産業団地整備の必要性を調査」を主な取組として記載。 		
事業期間	令和4年度			会計種類	一般会計	
総事業費	4,920	千円	(うち市予算化分) 4,920	千円	予算科目	
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円		千円	款	項
					7	1
						2

【担当課による評価】

◆活動指標

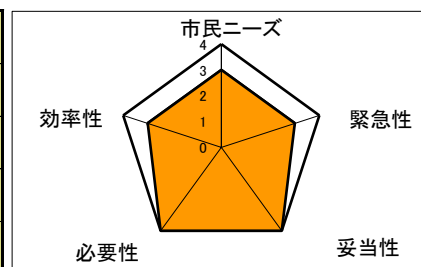
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
企業集積が可能な産業団地予定区域(箇所)	0	1	1

◆成果指標

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
企業誘致件数 (H22~R7の累計)	13社	13社	16社
企業誘致の従業員数 (H22~R7の累計)	949人	1,171人	1,320人
市外からの通勤者の割合(流入人口/流出人口)	25% (H27)	25.8%	27%

◆事業の必要性など

事業の必要性	①非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	①行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	②費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	②今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	②やや高い



【事業費】

企業立地可能性調査事業

※二段書きのうち()は市の予算を通らない事業費を表す。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源(a)	4,920			4,920	
事業費(A)		4,920			4,920	
主な事業費内訳		委託料				
従事職員数(人)					平均人件費	8,700
人件費(B)					人件費割合(%)	
総コスト(A+B)		4,920			総コスト計	4,920
実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額(b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債		(充当率 %)				
その他						

年 度	積算基礎	合計
令和4年度	委託料 : $4,472,000 \times 1.1 = 4,919,200$	4,920 千円
令和5年度		千円
令和6年度		千円

担当部長による 総合評価	<p>産業団地・研究団地の不足により、「新産業の創出により市民の雇用機会の拡大を図り、地域経済の発展と市民生活の向上に資する」の目的を推進できない状況に近い将来発生する可能性が高く、早急に対応が必要な状況となっている。</p> <p>産業の確立は、持続可能な市民生活の維持にも繋がると考えらえることから、産業団地の最適場所及び最適分野を調査することは、重要な取り組みだと考えている。地域経済の振興のためにも早急に企業立地可能性調査を実施し、新たな産業団地整備が必要である。</p>
-----------------	--

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
6	快適で住みよいまちづくり				612
政策		その他の特色			コストの方向性
1	都市機能の充実	市長公約			コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
2	快適な公園の整備	ハード	継続	○	

【事業の内容】

事業名	運動公園整備事業			担当部課	経営戦略部	企画秘書課	
事業目的	運動機能、交流機能、防災機能を備えた運動公園を整備し、都市機能の充実及び生涯学習機会の充実を図ることで、多くの市民の満足度を向上させる。また、防災拠点となる多目的体育館、広場、災害備蓄庫などの施設整備を行うことで、市民の生命、財産を守る体制を強化する。			事業主体	糸島市		
事業内容	<<導入機能・規模>> ・場所：蔵持686番地11ほか(元雷山運動広場及びその周辺) ・面積：約58,000㎡ ・施設：多目的体育館(約7,900㎡)、憩いの広場、屋外運動施設等 ・機能：運動機能、交流機能、防災機能 <<整備手法・事業者選定方式>> ・整備手法：設計、施工、運営管理を一括発注する「DBO方式」 ・選定方式：総合評価一般競争入札(提案型)			実施方法	直営		
進捗状況・現状				進捗状況・現状	・H30年度：実施方針の決定、地質調査・測量、不動産鑑定 ・R1年度：用地取得、要求水準書の決定、入札・落札者の決定 ・R2年度：契約、設計業務(事前調査含む) ・R3年度：設計・建設・工事監理業務 ・R4年度：建設・工事監理業務 ※公共施設等総合管理計画上の総事業費：4,906,038千円		
事業期間	平成30年度～令和5年度			会計種類	一般会計		
総事業費	5,094,345	千円	(うち市予算化分) 5,094,345	千円	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	5,094,345	千円	5,094,345	千円	2	1	7

【担当課による評価】

◆活動指標

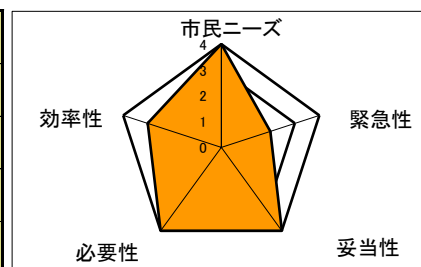
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
運動公園整備事業の進捗率	64%	93%	100%

◆成果指標

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
市民1人当たりの公園面積	5.19㎡	5.11㎡	5.80㎡
公園が快適で利用しやすく整備されていると思う市民の割合(市民満足度調査)	22.1%	25.0%	32%

◆事業の必要性など

事業の必要性	①非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	①行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	②費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③数年のうちにやらなければ、問題が起こる可能性がある。
市民ニーズ	①非常に高い



【事業費】

運動公園整備事業

※二段書きのうち()は市の予算を通らない事業費を表す。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	704,352	9,000		713,352	
	県支出金					
	地方債	681,400	89,700		771,100	
	その他	108,276			108,276	
	一般財源 (a)		269,263		269,263	
事業費 (A)		1,494,028	367,963		1,861,991	
主な事業費内訳		工事監理業務費 建設工事費	工事監理業務費 建設工事費 開園準備業務費			
従事職員数(人)		3	3		平均人件費	8,700
人件費 (B)		26,100	26,100		人件費割合 (%)	2.7
総コスト (A+B)		1,520,128	394,063		総コスト計	1,914,191
実質地方負担	交付税措置額	340,700	36,290		-	
	一般財源充当額 (b)	340,700	53,410		394,110	
	(a+b)	448,976	322,673		771,649	
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	社会資本整備総合交付金			50%	
県支出金						
地方債	合併推進債	合併特例事業推進要綱 (充当率 %)			50%	
その他	公共施設等総合管理推進基金	糸島市公共施設等総合管理推進基金条例				

年 度	積算基礎	合計
令和4年度	職員旅費(県協議等、1,160円*2人*10回=23,200円)、消耗品費(作業服、事務用品、42,800円)、印刷製本費(市民説明用資料、4.0円*5枚*50人*1.1=1,100円)、下水道受益者分担金(198,000円*0.5*0.8=79,200円)、建物災害共済加入金(多目的体育館、屋外倉庫、屋外トイレ、東屋4:614,000円+2,000円+1,000円+6,000=623,000円)、工事監理業務費(220,000円)、建設工事費[備品設置含](362,020,570円)、開園準備業務費(4,950,000円)	1,494,028 千円
令和5年度	職員旅費(県協議等、1,160円*2人*20回=46,400円)、消耗品費(事務用品:ドッチファイル等、20,000円)、印刷製本費(市民説明用資料、4.0円*5枚*50人*1.1=1,100円)、下水道受益者分担金(198,000円*0.5*0.8=79,200円)、建物災害共済加入金(多目的体育館、屋外倉庫、屋外トイレ、東屋4:614,000円+2,000円+1,000円+6,000=623,000円)、工事監理業務費(220,000円)、建設工事費[備品設置含](362,020,570円)、開園準備業務費(4,950,000円)	367,963 千円
令和6年度		千円

担当部長による 総合評価	<p>本事業の実施により、スポーツを楽しむ人はもちろん、スポーツをしない人も、子どもも、高齢者も、障がいがある人も、幅広く、より多くの市民に利用される施設を整備することで、多くの市民の願いをかなえることができる。</p> <p>また、本事業は本市で初めてのDBO方式(設計、施工、維持管理運営業務を一括発注する契約方式)による事業で、PFI法に基づくものであり、費用の縮減効果や、民間ノウハウの活用などが期待できる先進事業である。</p> <p>以上の理由から、多額の費用がかかるものの、それ以上の効果が期待できると考える。</p>
-----------------	--

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



— — — —

	基本目標	重点課題プロジェクト			施策コード
6	快適で住みよいまちづくり				621
	政策	その他の特色			コストの方向性
2	交通環境の充実	市長公約			コスト維持
	施策	事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
1	公共交通網の充実	ソフト	継続		

【事業の内容】

事業名	自主運行バス事業			担当部課	地域振興部	コミュニティ推進課	
事業目的	「糸島市地域公共交通網形成計画」の事業実施計画に基づき、校区と協働によるバス運行により、市民の生活交通手段の確保や交通不便地域の縮減等を図る。			事業主体	糸島市、校区		
				実施方法	直営		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・福吉、一貴山、引津、長糸校区の自主運行バス事業(継続) ・自主運行バスボランティア運転手の育成 ・運転手安全運転講習会の実施 【市の役割】 <ul style="list-style-type: none"> ・車両の貸与・買換え、燃料代、保険料等諸費用の負担 【校区の役割】 <ul style="list-style-type: none"> ・運転手の確保、運行ルート・時刻表の作成、自主運行バス協議会運営 			進捗状況・現状	R2年度(R1年度)実績		
					<ul style="list-style-type: none"> ・福吉校区 2,648人/年(2,797人/年) ・一貴山校区 2,018人/年(2,515人/年) ・引津校区 1,427人/年(1,570人/年) ・長糸校区 1,634人/年(1,922人/年) 4校区合計 7,727人/年(8,804人/年) 新型コロナウイルスに伴う自粛要請等の中での運行となり、前年比12%減となった。		
事業期間	令和4年度～令和6年度			会計種類	一般会計		
総事業費	25,517	千円	(うち市予算化分) 25,517	予算科目	款	項	目
					2	1	7
昨年度の実施計画に計上した総事業費	22,314	千円	22,314				

【担当課による評価】

◆活動指標

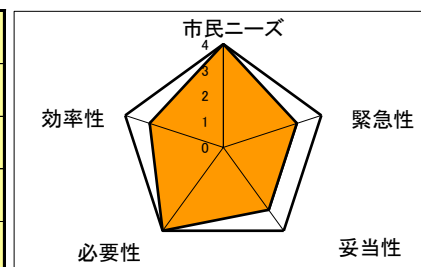
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
自主運行バス導入校区数	4	5	6

◆成果指標

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
公共交通の環境は充実していると思う市民の割合(市民満足度調査)	29.8%	31.4%	33%

◆事業の必要性など

事業の必要性	①非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	②内容的に行政が行うべき事業である。
事業の効率性(費用対効果)	②費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	②今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	①非常に高い



【事業費】

自主運行バス事業

※二段書きのうち()は市の予算を通らない事業費を表す。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金		160	530	690	
	地方債					
	その他					
	一般財源 (a)	9,401	9,639	5,787	24,827	
事業費 (A)		9,401	9,799	6,317	25,517	
主な事業費内訳		需用費、役務費、補助金、公課費、備品(車両)購入費	需用費、役務費、補助金、公課費、備品(車両)購入費	需用費、役務費、補助金、公課費		
従事職員数(人)		0.3	0.3	0.3	平均人件費	8,700
人件費 (B)		2,610	2,610	2,610	人件費割合 (%)	23.5
総コスト (A+B)		12,011	12,409	8,927	総コスト計	33,347
実質負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金	福岡県生活交通確保対策補助金	福岡県生活交通確保対策補助金交付要綱 ※減価償却費			50%	
地方債		(充当率 %)				
その他						

年 度	積算基礎		合計
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> ・需用費 1,418千円 ・役務費 1,811千円 ・備品(車両等)購入 3,200千円 	<ul style="list-style-type: none"> ・補助金 2,800千円 ・公課費(重量税) 172千円 	9,401 千円
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> ・需用費 1,618千円 ・役務費 2,069千円 ・備品(車両等)購入 3,200千円 	<ul style="list-style-type: none"> ・補助金 2,800千円 ・公課費(重量税) 112千円 	9,799 千円
令和6年度	<ul style="list-style-type: none"> ・需用費 1,618千円 ・役務費 1,833千円 	<ul style="list-style-type: none"> ・補助金 2,800千円 ・公課費(重量税) 66千円 	6,317 千円

担当部長による 総合評価	<p>超高齢社会の到来を踏まえ、市の施策として公共交通を充実していく必要がある。 現在、自主運行バスの実施校区は福吉校区、一貴山校区、引津校区、長糸校区の4校区であり、既存校区においては更なる利用促進と併せて運転手の維持確保、車齢が10年以上経過した車両を買い替えることにより、安全運行を、また自主運行バスの導入を希望する校区に対しては、新規導入することにより、公共交通不便地域を縮減し、併せてバス路線に接続させることにより、買物難民問題解決や公共交通の利便性向上を図ることにより、利用者の増加につなげたい考えである。</p>
-----------------	--

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



— — — —

	基本目標	重点課題プロジェクト			施策コード
6	快適で住みよいまちづくり				631
	政策	その他の特色			コストの方向性
3	道路などの整備	市長公約			コスト増大
	施策	事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
1	都市の骨格となる道路ネットワークの整備	ハード	継続	○	

【事業の内容】

事業名	浦志有田線整備事業			担当部課	建設都市部	建設課	
事業目的	当該道路は、国道202号線今宿道路、一般県道雷山前原線及び糸島高校前駅南口を結ぶ重要な幹線道路であるため、道路改良及び歩道整備をすることで利用者の利便性及び安全性の向上を図る。			事業主体	糸島市		
				実施方法	直営		
事業内容	道路改良事業 ・延長L=690m ・幅員W=10.0m ・用地買収面積A=2,495㎡ ・H27年度:道路予備設計 H30年度:道路詳細設計 R元～R2年度:用地買収、物件補償 R2～R5年度:道路改良工事			進捗状況・現状	舗装面が悪く、またアップダウンも多いため通行性が悪い状態である。また、歩道がないため歩行者や自転車の安全性が確保できていない。H30年度詳細設計を行い、R1とR2年度で用地補償を実施し、工事はR2から着手する予定である。		
				会計種類	一般会計		
事業期間	平成27年度～令和5年度			会計種類	一般会計		
総事業費	311,458	千円	(うち市予算化分) 311,458	予算科目	款	項	目
					8	2	3
昨年度の実施計画に計上した総事業費	310,840	千円	310,840				

【担当課による評価】

◆活動指標

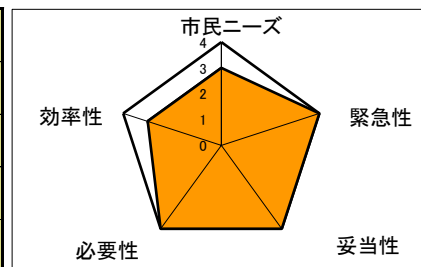
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
道路拡幅及び歩道設置(m)	0m	0m	690m

◆成果指標

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
都市計画道路整備率	71.3%	73.0%	73%
車で市内をスムーズに移動できると思う市民の割合(市民満足度調査)	32.2%	36.1%	40%

◆事業の必要性など

事業の必要性	①非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	①行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	②費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	①市民生活に支障が出ており、すぐに行うべき。
市民ニーズ	②やや高い



【事業費】

浦志有田線整備事業

※二段書きのうち()は市の予算を通らない事業費を表す。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	12,365	52,533		64,898	
	県支出金					
	地方債	11,100	47,200		58,300	
	その他	2,565			2,565	
	一般財源 (a)		7,033		7,033	
事業費 (A)		26,030	106,766		132,796	
主な事業費内訳		工事費、用地費	工事費			
従事職員数(人)		0.3	0.3		平均人件費	8,700
人件費 (B)		2,610	2,610		人件費割合 (%)	3.8
総コスト (A+B)		28,640	109,376		総コスト計	138,016
実質地方負担	交付税措置額	2,464	10,478		-	
	一般財源充当額 (b)	8,636	36,722		45,358	
	(a+b)	8,636	43,755		52,391	
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	社会資本整備総合交付金交付要綱			50%	
県支出金						
地方債	公共事業等債	地方債同意等基準運用要綱 (充当率90%)			22.2%	
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

年 度	積算基礎	合計
令和4年度	工事費18,838千円 用地費6,992千円 事務費200千円	26,030千円
令和5年度	工事費106,566千円 事務費200千円	106,766千円
令和6年度		千円

担当部長による 総合評価	国道202号バイパスや一般県道雷山前原線、糸島高校前駅南口を結ぶ重要な幹線道路である。将来は運動公園へのアクセス道路として車両・通行者・自動車の交通量が増加する路線であるため、重要な道路改良事業である、
-----------------	---

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



— — — —

基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
6	快適で住みよいまちづくり				632
政策		その他の特色			コストの方向性
3	道路などの整備				コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
2	道路などの安全対策とバリアフリー化	ハード	継続		

【事業の内容】

事業名	新庁舎周辺環境整備事業（西町公園線整備事業）				担当部課	建設都市部	建設課	
事業目的	防災機能の強化や市民サービスの向上を目指すため、新庁舎を現丸田公園に建設する。これを機に隣接する墓地を庁舎敷地として整理することにより、新庁舎の周辺環境を一体的に整備するもの。				事業主体	糸島市		
事業内容	令和4年度 移転補償算定業務、用地取得、事務所移転補償 令和5年度 用地取得、事務所移転補償				実施方法	一部委託		
事業期間	令和4年度～令和5年度				進捗状況・現状	令和3年度 不在者財産管理人選任申立制度活用により、用地取得、墓石等移転補償交渉中。		
総事業費	33,998	千円	(うち市予算化分) 33,998	千円	会計種類	一般会計		
昨年度の実施計画に計上した総事業費	33,605	千円	33,605	千円	予算科目	8	2	3

【担当課による評価】

◆活動指標

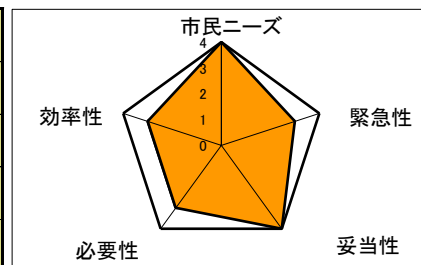
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
新庁舎周辺の整備率	0%	0%	100%

◆成果指標

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
交通安全施設がじゅうぶんに整備されていると思う市民の割合 (市民満足度調査)	26.3%	32.0%	35%
自転車通行空間の整備	0km	29km	60km
車イスなどでホームに乗り入れられる駅の数	7駅	8駅	8駅

◆事業の必要性など

事業の必要性	②必要な事業であり、ぜひ実施したい。
行政関与の妥当性	①行政にしかできない事業である。
事業の効率性 (費用対効果)	②費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	②今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	①非常に高い



【事業費】

新庁舎周辺環境整備事業(西町公園線整備事業)

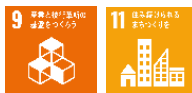
※二段書きのうち()は市の予算を通らない事業費を表す。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源 (a)	24,518	9,480		33,998	
事業費 (A)		24,518	9,480		33,998	
主な事業費内訳		移転補償算定業務、用地取得、事務所移転補償	用地取得、事務所移転補償			
従事職員数(人)		0.5	0.5		平均人件費	8,700
人件費 (B)		4,350	4,350		人件費割合 (%)	20.4
総コスト (A+B)		28,868	13,830		総コスト計	42,698
実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他						
年 度	積算基礎				合計	
令和4年度	移転補償算定業務 2,400千円、用地取得 3,024千円、事務所移転補償 19,094千円				24,518 千円	
令和5年度	用地取得 1,296千円、事務所移転補償 8,184千円				9,480 千円	
令和6年度					千円	
担当部長による 総合評価	新庁舎と丸田池公園が一体となることにより、防災機能・市民の憩いの場などの機能は格段に向上する。 令和6年度に新庁舎が完成するので、それまでに完成させることが必須である。					

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



— — — —

基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
6	快適で住みよいまちづくり				632
政策		その他の特色			コストの方向性
3	道路などの整備				コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
2	道路などの安全対策とバリアフリー化	ハード	新規		

【事業の内容】

事業名	福岡県サイクルツーリズム走行環境整備事業				担当部課	建設都市部	建設課	
事業目的	ナショナルサイクルルートへの指定を目指している福岡・糸島ルートを整備することで、自転車利用者の安全を確保し、サイクルツーリズムを推進する。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	福岡・糸島ルートの路面標示及び案内板設置 L=4,000m				進捗状況・現状	糸島市が整備する福岡・糸島ルートについて、令和3年度に整備ルートが決定し、令和4年度に整備する。		
事業期間	令和4年度				会計種類	一般会計		
総事業費	15,398	千円	(うち市予算化分)	15,398	予算科目	款	項	目
		千円		千円		8	2	4
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円		千円				

【担当課による評価】

◆活動指標

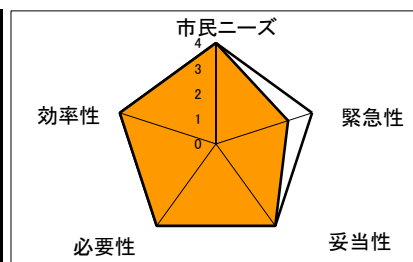
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
福岡・糸島ルートの整備延長(m)	0m	4,000m	4,000m

◆成果指標

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
交通安全施設がじゅうぶんに整備されていると思う市民の割合(市民満足度調査)	26.3%	32.0%	35%
自転車通行空間の整備	0km	29km	60km

◆事業の必要性など

事業の必要性	①非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	①行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	①わずかな費用で、大きな効果が期待できる。
緊急性	②今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	①非常に高い



【事業費】

福岡県サイクルツーリズム走行環境整備事業

※二段書きのうち()は市の予算を通らない事業費を表す。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金	15,198			15,198		
	地方債						
	その他						
	一般財源 (a)	200			200		
事業費 (A)		15,398			15,398		
主な事業費内訳		工事費					
従事職員数(人)		0.2			平均人件費	8,700	
人件費 (B)		1,740			人件費割合 (%)	10.2	
総コスト (A+B)		17,138			総コスト計	17,138	

実地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等		補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金				
県支出金	福岡県サイクルツーリズム走行環境整備事業補助金			100%
地方債		(充当率 %)		
その他				

年 度	積算基礎	合計
令和4年度	【補助】福岡・糸島ルートの路面標示(矢羽根等)及び案内板設置 L=4,000m 10,000千円 【補助】福岡・糸島ルートの舗装打ち換え L=1,000m 5,198千円 【単独】福岡・糸島ルートの舗装打ち換え(継ぎ足し) L=1,000m 200千円	15,398 千円
令和5年度		千円
令和6年度		千円

担当部長による総合評価	福岡・糸島ルートの整備は、市民の安全確保や事故防止のために必要な事業である。また、福岡県がナショナルサイクルルートへの指定を目指しており、新たな観光価値の創造に寄与する事業である。
-------------	--

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



基本目標		重点課題プロジェクト		施策コード
6	快適で住みよいまちづくり			652
政策		その他の特色		コストの方向性
5	環境の保全			コスト維持
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画
2	再生可能エネルギーの推進と循環型社会の形成	ソフト	新規	骨格・肉付け

【事業の内容】

事業名	脱炭素推進重点対策加速化事業			担当部課	生活環境部	環境政策課
事業目的	第2次糸島市環境基本計画及び糸島市地域再生可能エネルギー導入戦略の目標を達成するため、個人住宅への太陽光発電設備等の設置補助を行うほか、公共施設への太陽光発電設備設置を図る。			事業主体	糸島市	
				実施方法	補助	
事業内容	【令和4～9年度】個人住宅への太陽光発電設備(第三者所有モデルを含む)の設置者に対し、設備容量1kWあたり7万円を上限とする設置費用の補助を行う。また、当該事業に伴って蓄電池を設置する設置者に対し、設備容量1kWhあたり約5万2千円を上限とする設置費用の補助を行う。 【令和5～8年度】第三者所有モデルにより公共施設に太陽光発電設備を設置する事業者に対して設置費用の1/2の補助を行う。 【令和7～9年度】公用車の一部について、EV自動車を導入する。 ・環境省の「地域脱炭素移行・再エネ推進交付金(重点対策加速化事業)」を活用する。			進捗状況・現状	現状 市内において導入されている太陽光発電設備の多くが、固定価格買取制度(FIT)による余剰売電に重点を置いている。 今後はエネルギーの地産地消や各家庭における自家消費率の引き上げにつながる事業を進める必要がある。	
事業期間	令和4年度～令和9年度			会計種類	一般会計	
総事業費	548,795	千円	(うち市予算化分) 548,795	千円	款	項
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円		千円	目	
				予算科目	2	1
						10

【担当課による評価】

◆活動指標

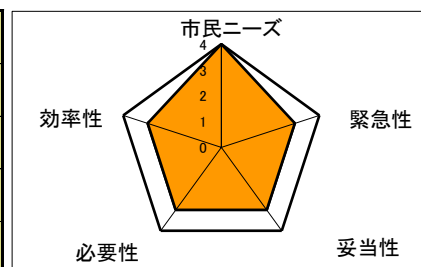
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
個人住宅向け太陽光発電設備・蓄電池設置補助金交付件数	0件	20件	530件
公共施設への第三者モデルによる太陽光発電設備設置数	0箇所	0箇所	3箇所

◆成果指標

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
公共施設へのクリーンエネルギー設備導入施設数	36施設	40施設	46施設

◆事業の必要性など

事業の必要性	②必要な事業であり、ぜひ実施したい。
行政関与の妥当性	②内容的に行政が行うべき事業である。
事業の効率性(費用対効果)	②費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	②今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	①非常に高い



【事業費】

脱炭素推進重点対策加速化事業

※二段書きのうち()は市の予算を通らない事業費を表す。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	25,766	112,367	108,817	246,950	
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源(a)					
事業費(A)		25,766	112,367	108,817	246,950	
主な事業費内訳		太陽光補助金 17,500 蓄電池補助金 8,266	太陽光補助金 91,700 蓄電池補助金 20,667	太陽光補助金 88,150 蓄電池補助金 20,667		
従事職員数(人)		2	2	2	平均人件費	8,700
人件費(B)		17,400	17,400	17,400	人件費割合(%)	17.4
総コスト(A+B)		43,166	129,767	126,217	総コスト計	299,150
実質負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額(b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金	地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	地域脱炭素移行・再エネ推進交付金交付要綱			市への補助:1/2 個人への補助:定額	
県支出金						
地方債		(充当率 %)				
その他						

年 度	積算基礎	合計
令和4年度	個人住宅向け太陽光設置補助50件×7万円/kW×5kW = 17,500千円…① 個人住宅向け蓄電池設置補助20件×上限15.5万円/kWh×交付率1/3×8kWh = 8,266千円…② ① + ② = 25,766千円	25,766 千円
令和5年度	個人住宅向け太陽光設置補助250件×7万円/kW×5kW = 87,500千円…① 個人住宅向け蓄電池設置補助50件×上限15.5万円/kWh×交付率1/3×8kWh = 20,667千円…② 公共施設向け太陽光設置事業者への補助 4,200千円…③ ① + ② + ③ = 112,367千円	112,367 千円
令和6年度	個人住宅向け太陽光設置補助230件×7万円/kW×5kW = 80,500千円…① 個人住宅向け蓄電池設置補助50件×上限15.5万円/kWh×交付率1/3×8kWh = 20,667千円…② 公共施設向け太陽光設置事業者への補助 7,650千円…③ ① + ② + ③ = 108,817千円	108,817 千円

担当部長による 総合評価	この事業は、2050年の脱炭素社会実現により地球温暖化を防止することを目的に、国を挙げて行う非常に重要な施策である。事業の実施によって再生可能エネルギーの導入を促進し、家庭におけるエネルギーの自家消費率を向上させ、エネルギーの地産地消によって地域活性化を進める。また、太陽光発電設備や蓄電池の設置によって災害時の非常用電源の確保に繋がり、安全安心のまちづくりに寄与するほか、設備の設置補助によって定住促進の一助となる。
-----------------	---

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



— — —

基本目標		重点課題プロジェクト		施策コード
7	行政経営戦略			731
政策		その他の特色		コストの方向性
3	公共施設マネジメント			コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画
1	公共施設の長寿命化と最適な配置	ハード	継続	骨格・肉付け

【事業の内容】

事業名	新庁舎周辺環境整備事業			担当部課	総務部	公共施設管理課	
事業目的	防災機能の強化や市民サービスの向上を目指すため、新庁舎を現丸田公園に建設する。これを機に隣接する墓地を庁舎敷地として整理することにより、新庁舎の周辺環境を一体的に整備するもの。			事業主体	糸島市		
				実施方法	一部委託		
事業内容	令和2年度 不動産鑑定、用地取得、墓石等移転補償算定業務 令和3年度 墓石等移転補償 令和4年度 墓石等移転補償、用地取得、諸手数料 令和5年度 墓石等移転補償、用地取得、樹木伐採委託、外構工事、市道工事 令和6年度 外構工事、市道工事			進捗状況 ・ 現状	令和3年度 不在者財産管理人選任申立制度活用により、用地取得、墓石等移転補償交渉中。		
					事業期間	令和2年度～令和6年度	
総事業費	180,450	千円	(うち市予算化分) 180,450	千円	会計種類	一般会計	
	昨年度の実施計画に計上した総事業費	180,843	千円	180,843		千円	予算科目
					款	項	目
					2	1	6

【担当課による評価】

◆活動指標

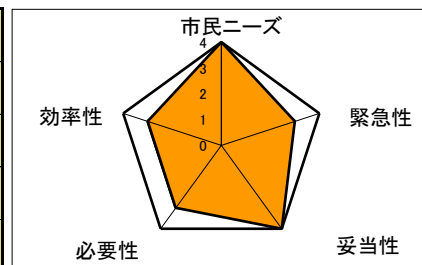
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
新庁舎周辺の整備率	0%	0%	100%

◆成果指標

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
公共施設マネジメントの取組を進めるべきと思う市民の割合	64.0%	70.0%	80%
公共建築物の機能や環境が十分に整備されていると思う市民の割合(市民満足度調査)	R2調査値	36.3	R2調査値+10%
公共建築物の延床面積総量の削減率※	0.2%	0.2%	▲2.4%

◆事業の必要性など

事業の必要性	②必要な事業であり、ぜひ実施したい。
行政関与の妥当性	①行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	②費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	②今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	①非常に高い



【事業費】

新庁舎周辺環境整備事業

※二段書きのうち()は市の予算を通らない事業費を表す。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債	46,400	23,500	7,800	77,700	
	その他					
	一般財源 (a)	5,211	6,653	6,900	18,764	
事業費 (A)		51,611	30,153	14,700	96,464	
主な事業費内訳		墓石等移転補償、用地取得、事務所移転補償、樹木伐採委託	墓石等移転補償、用地取得、樹木伐採委託、外構工事、市道整備工事	外構工事、市道整備工事		
従事職員数(人)		0.5	0.5	0.5	平均人件費	8,700
人件費 (B)		4,350	4,350	4,350	人件費割合 (%)	11.9
総コスト (A+B)		55,961	34,503	19,050	総コスト計	109,514
実質負担	交付税措置額	18,560	9,400	3,120	-	
	一般財源充当額 (b)	27,840	14,100	4,680	46,620	
	(a+b)	33,051	20,753	11,580	65,384	
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債	合併推進債	合併特例事業推進要綱 (充当率 90%)			40%	
その他						

年 度	積算基礎	合計
令和4年度	不動産鑑定 100千円、墓石等移転補償 42,988千円、手数料 20千円、用地取得 5,503千円、墓石移転業務委託 1,000千円、樹木伐採業務委託 2,000千円	51,611 千円
令和5年度	墓石等移転補償 5,321千円、墓石移転業務委託 3,000千円、用地取得2,359千円、樹木伐採委託 9,673千円、市道整備工事 4,000千円、外構工事 5,800千円	30,153 千円
令和6年度	市道整備工事 6,000千円、外構工事 8,700千円	14,700 千円

担当部長による 総合評価	新庁舎と丸田池公園が一体となることにより、防災機能・市民の憩いの場などの機能は格段に向上する。 令和6年度に新庁舎が完成するので、それまでに完成させることが必須である。
-----------------	---

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



基本目標	重点課題プロジェクト		施策コード
	“糸島サイエンス・ヴィレッジ”実現化プロジェクト		840
政策	その他の特色		コストの方向性
	市長公約		コスト維持
施策	事業種	継・新	公共施設等総合管理計画
	ソフト	継続	

【事業の内容】

事業名	糸島サイエンス・ヴィレッジ実現化事業（重プロ）		担当部課	経済振興部	学研都市づくり課
事業目的	さまざまな分野の企業・研究者や学校などが集積し、イノベーションや新産業が生まれ、地域と大学の学生・教職員などが活発に交流する真の学術研究都市の構築。		事業主体	(一社) SVI推進協議会、市	
			実施方法	その他	
事業内容	○設立した一般社団法人の中で、大学の知的資源などを実用化し、新産業の創出や社会課題などの解決につながる検討を行う。 ○都市計画法による地区計画などを進め、大学に関連した研究所や企業、学校などの誘致を進めるとともに、起業支援制度などにより大学発のベンチャー企業の育成を図り、サイエンス・ヴィレッジの整備を進める。 ○一社で取り組むローカル5Gの実証場所として、旧清掃センターを管理する。		進捗状況・現状	R3.10 一般社団法人SVI推進協議会設立。法人内で協議した内容・方向性を町内関係部署と共有を図り、誘致方法の整理・調整を進めている。	
事業期間	令和3年度～令和7年度		会計種類	一般会計	
総事業費	2,202	千円	(うち市予算化分)	2,202	千円
昨年度の実施計画に計上した総事業費	1,662	千円	1,662	千円	
			予算科目	2	1
				7	

【担当課による評価】

◆活動指標

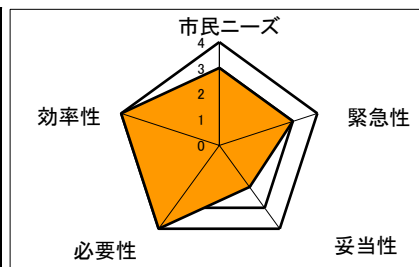
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
サイエンス・ヴィレッジへの参入企業・研究所等数(社)	0	0	2

◆成果指標

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
サイエンス・ヴィレッジへの参入企業・研究所等数	0社	0社	2社

◆事業の必要性など

事業の必要性	①非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	③民間でも可能だが、行政が行う方が効率的である。
事業の効率性(費用対効果)	①わずかな費用で、大きな効果が期待できる。
緊急性	②今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	②やや高い



【事業費】

糸島サイエンス・ヴィレッジ実現化事業(重プロ)

※二段書きのうち()は市の予算を通らない事業費を表す。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	734	320	320		1,374
	一般財源(a)		414	414		828
事業費(A)		734	734	734		2,202
主な事業費内訳		負担金、旅費、光熱水費	負担金、旅費、光熱水費	負担金、旅費、光熱水費		
従事職員数(人)		1	1	1	平均人件費	8,700
人件費(B)		8,700	8,700	8,700	人件費割合(%)	92.2
総コスト(A+B)		9,434	9,434	9,434	総コスト計	28,302

実質地方負担	交付税措置額					-
	一般財源充当額(b)					
	(a+b)					

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等	補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金			
県支出金			
地方債			(充当率 %)
その他	ふるさと応援基金繰入金 施設電気使用料等	糸島市ふるさと応援寄付条例	

年 度	積算基礎	合計
令和4年度	SVI協議会会費:100千円 旧清掃センター管理:電気代324千円、建物保険料3千円、浄化槽保守97千円 旅費:70千円×1人×3回=210千円	734 千円
令和5年度	SVI協議会会費:100千円 旧清掃センター管理:電気代324千円、建物保険料3千円、浄化槽保守97千円 旅費:70千円×1人×3回=210千円	734 千円
令和6年度	SVI協議会会費:100千円 旧清掃センター管理:電気代324千円、建物保険料3千円、浄化槽保守97千円 旅費:70千円×1人×3回=210千円	734 千円

担当部長による 総合評価	九州大学学術研究都市推進協議会(本市、九州大学、福岡県、福岡市、九経連等)で策定した九州大学学術研究都市構想に掲げる分散型地域核”ほたる”の構築(=地区計画)は、九州大学の知的資源等を活用した本市の学術研究都市づくりに必要である。 一般社団法人SVI推進協議会の中で議論しながら、行政だけではできない新しいまちづくりを推進することは重要である。
-----------------	---

II

実施計画 事業一覧表（変更分）

令和4年度～令和6年度 糸島市実施計画(9月変更) 事業一覧表

※特色の説明 ■市長公約:公約実現化プラン掲載事業 ■総合戦略:まち・ひと・しごと創生糸島市総合戦略掲載事業 ■公マネ:公共施設等総合管理計画第1期アクションプラン掲載事業
 ※事業費の説明 ()は市の会計を通さない財源

【単位:千円】

ページ	事業名	課名	特色	増減	令和4年度					令和5年度					令和6年度							
					財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計
					国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源	
基本目標1 未来社会で輝く子どもを育むまちづくり																						
政策(1)子育て・親育ちの支援の充実																						
施策①安心して生み育てられる環境の充実																						
2	可也3放課後児童クラブ整備事業	(教育総務課) 子ども課	変更前	9,553	9,553	40,400	7,770		67,276							0					0	
			増減	14,663	▲ 7,132	▲ 2,400	▲ 269		4,862								0					0
			公マネ 変更後	24,216	2,421	38,000	7,501		72,138								0					0
継続	ハード		新たな児童クラブを整備することで、入所不承諾を解消し、共働き世帯が安心して児童を預け、働くことができる環境をつくる。併せて、満杯になっている既存2施設のスペース確保による3密の回避・新型コロナウイルス感染症の予防。																			
4	深江2放課後児童クラブ整備事業	(教育総務課) 子ども課	変更前	6,860	6,860	8,100	3,027		24,847							0					0	
			増減	17,152	1,715	11,000	3,027	1,507	34,401								0					0
			公マネ 変更後	17,152	1,715	11,000	4,534		34,401								0					0
継続	ハード		新たな児童クラブを整備することで、入所不承諾を解消し、共働き世帯が安心して働ける環境をつくる。併せて、既存クラブ保育スペースの3密を回避し、新型コロナウイルス感染症予防につなげる。																			
政策(2)保育・学校教育の充実																						
施策③特別支援教育の充実と楽しい学校生活の創出																						
6	不登校対応指導員配置事業	学校教育課	変更前		0		21,799		21,799					21,892	21,892			0		21,892	21,892	
			増減		1,093		0		1,093		897				2,229	3,126			897		2,229	3,126
			変更後		1,093		21,799		22,892		897				24,121	25,018			897		24,121	25,018
継続	ソフト		不登校からの復帰支援を、早期かつ小中連携で行うことで、より効果的な支援を実現する。																			
8	学校生活支援事業	学校教育課	変更前		0		4,371		4,371						0						0	
			増減		134		▲ 134		0							0						0
			変更後		134		4,237		4,371							0						0
継続	ソフト		家庭に閉じこもりがちな不登校児童生徒に対して、居場所(フリースペース)を提供し学校復帰に向けた支援を行う。																			
基本目標3 みんなの命と暮らしを守るまちづくり																						
政策(1)災害対策																						
施策①地域の防災力の強化																						
10	防災協力事業所等登録事業	危機管理課	変更前					0	0						0						0	
			増減					3,600	3,600							0						0
			変更後					3,600	3,600							0						0
新規	ソフト		本市の防災に関する取り組みに積極的にご協力いただける民間事業所等に対して、防災協力事業所等の認定(ステッカー)を見える化し、市民に周知することで、登録事業者等と地域のつながりが強化され、「共助」の推進が期待でき、地域の防災力の強化につながる。																			
施策②防災・減災基盤の整備																						
12	防災行政無線屋外拡声子局移設事業	危機管理課	変更前					0	0						0						0	
			増減					14,300	14,300							0						0
			変更後					14,300	14,300							0						0
新規	ハード		私有地に設置されている防災行政無線屋外拡声子局を公有地へ移設することにより、継続的に防災基盤(情報伝達)を維持する。																			

令和4年度～令和6年度 糸島市実施計画(9月変更) 事業一覧表

※特色の説明 ■市長公約:公約実現化プラン掲載事業 ■総合戦略:まち・ひと・しごと創生糸島市総合戦略掲載事業 ■公マネ:公共施設等総合管理計画第1期アクションプラン掲載事業
 ※事業費の説明 ()は市の会計を通さない財源

【単位:千円】

ページ	事業名	課名	特色	増減	令和4年度					令和5年度					令和6年度							
					財源内訳				事業費 合計	財源内訳				事業費 合計	財源内訳				事業費 合計			
					国庫支出	県支出	地方債	その他		一般財源	国庫支出	県支出	地方債		その他	一般財源	国庫支出	県支出		地方債	その他	一般財源
基本目標5 ブランド糸島で活気あふれるまちづくり																						
政策(1)農林水産業の振興																						
施策①農林水産業の活性化																						
14	魚礁設置事業	水産林務課	変更前	13,250	8,800	3,800	397	3,753	30,000	13,250	8,800	3,800	397	3,753	30,000						0	
			増減	0	33	▲100	98	1,969	2,000	0	0	0	0	0	0	0						0
			変更後	13,250	8,833	3,700	495	5,722	32,000	13,250	8,800	3,800	397	3,753	30,000							0
継続	ハード		漁業者等と協働し「水産資源の管理」と「つくり育てる漁業」に資する事業として、沿岸域での漁獲量の増大と海洋環境の保全を目指し、魚礁を設置する。																			
政策(4)企業誘致の促進																						
施策①企業から選ばれるまちの創出																						
16	企業立地可能性調査事業	商工振興課	変更前					0	0					0						0		
			総合戦略 増減					4,920	4,920						0						0	
			変更後					4,920	4,920						0						0	
新規	ソフト		近年、立地需要の増加により産業団地、その他の立地場所が不足し、企業の進出が難しい状況が生じているため、新たな産業団地の整備について早急に検討が必要な状況となっている。これらの課題を解決することを目的に調査委託業務を実施する。また、九州電力との包括連携により「先進的な技術を活用したまちづくりに関すること」を推進することからも、これらの先進的な技術を持つ産業分野についても調査を行う。																			
基本目標6 快適で住みよいまちづくり																						
政策(1)都市機能の充実																						
施策②快適な公園の整備																						
18	運動公園整備事業	企画秘書課	市長公約 変更前	176,000		1,156,900	161,128		1,494,028	9,000		89,700		269,263	367,963						0	
			増減	528,352		▲475,500	▲52,852		0	0		0		0	0							0
			公マネ 変更後	704,352		681,400	108,276		1,494,028	9,000		89,700		269,263	367,963							0
継続	ハード		運動機能、交流機能、防災機能を備えた運動公園を整備し、都市機能の充実及び生涯学習機会の充実を図ることで、多くの市民の満足度を向上させる。また、防災拠点となる多目的体育館、広場、災害備蓄庫などの施設整備を行うことで、市民の生命、財産を守る体制を強化する。																			
政策(2)交通環境の充実																						
施策①公共交通網の充実																						
20	自主運行バス事業	コミュニティ推進課	市長公約 変更前		1,600			7,801	9,401		1,600			8,199	9,799			0		6,317	6,317	
			増減		▲1,600			1,600	0		▲1,440			1,440	0		530			▲530	0	
			変更後		0			9,401	9,401		160			9,639	9,799		530			5,787	6,317	
継続	ソフト		「糸島市地域公共交通網形成計画」の事業実施計画に基づき、校区と協働によるバス運行により、市民の生活交通手段の確保や交通不便地域の縮減等を図る。																			
政策(3)道路などの整備																						
施策①都市の骨格となる道路ネットワークの整備																						
22	浦志有田線整備事業	建設課	市長公約 変更前	20,108		18,000	2,452		40,560	44,790		40,300		5,690	90,780						0	
			増減	▲7,743		▲6,900	113		▲14,530	7,743		6,900		1,343	15,986							0
			公マネ 変更後	12,365		11,100	2,565		26,030	52,533		47,200		7,033	106,766							0
継続	ハード		当該道路は、国道202号線今宿道路、一般県道雷山前原線及び糸島高校前駅南口を結ぶ重要な幹線道路であるため、道路改良及び歩道整備をすることで利用者の利便性及び安全性の向上を図る。																			

令和4年度～令和6年度 糸島市実施計画(9月変更) 事業一覧表

※特色の説明 ■市長公約:公約実現化プラン掲載事業 ■総合戦略:まち・ひと・しごと創生糸島市総合戦略掲載事業 ■公マネ:公共施設等総合管理計画第1期アクションプラン掲載事業
 ※事業費の説明 ()は市の会計を通さない財源

【単位:千円】

ページ	事業名	課名	特色	増減	令和4年度					令和5年度					令和6年度							
					財源内訳				事業費 合計	財源内訳				事業費 合計	財源内訳				事業費 合計			
					国庫支出	県支出	地方債	その他		一般財源	国庫支出	県支出	地方債		その他	一般財源	国庫支出	県支出		地方債	その他	一般財源
施策②道路などの安全対策とバリアフリー化																						
24	新庁舎周辺環境整備事業 (西町公園線整備事業)	建設課		変更前					33,605	33,605					0	0				0		
				増減					▲ 9,087	▲ 9,087					9,480	9,480					0	
				変更後					24,518	24,518					9,480	9,480					0	
継続	ハード	防災機能の強化や市民サービスの向上を目指すため、新庁舎を現丸田公園に建設する。これを機に隣接する墓地を庁舎敷地として整理することにより、新庁舎の周辺環境を一体的に整備するもの。																				
26	福岡県サイクルツーリズム 走行環境整備事業	建設課		変更前		0			0	0						0				0		
				増減		15,198			200	15,398						0					0	
				変更後		15,198			200	15,398						0					0	
新規	ハード	ナショナルサイクルルートへの指定を目指している福岡・糸島ルートを整備することで、自転車利用者の安全を確保し、サイクルツーリズムを推進する。																				
政策(5)環境の保全																						
施策②再生可能エネルギーの推進と循環型社会の形成																						
28	脱炭素推進重点対策加速 化事業	環境 政策 課		変更前		0			0	0					0	0				0		
				増減		25,766			25,766	112,367					112,367	108,817					108,817	
				変更後		25,766			25,766	112,367					112,367	108,817					108,817	
新規	ソフト	第2次糸島市環境基本計画及び糸島市地域再生可能エネルギー導入戦略の目標を達成するため、個人住宅への太陽光発電設備等の設置補助を行うほか、公共施設への太陽光発電設備設置を図る。																				
行政経営戦略																						
政策(3)公共施設マネジメント																						
施策① 公共施設の長寿命化と最適な配置																						
30	新庁舎周辺環境整備事業	公共 施設 管 理 課		変更前			48,000		5,391	53,391			22,200		6,566	28,766			7,800	6,900	14,700	
				増減			▲ 1,600		▲ 180	▲ 1,780			1,300		87	1,387			0	0	0	
				変更後			46,400		5,211	51,611			23,500		6,653	30,153			7,800	6,900	14,700	
継続	ハード	防災機能の強化や市民サービスの向上を目指すため、新庁舎を現丸田公園に建設する。これを機に隣接する墓地を庁舎敷地として整理することにより、新庁舎の周辺環境を一体的に整備するもの。																				
重点課題プロジェクト																						
”糸島サイエンス・ヴィレッジ”実用化プロジェクト																						
32	糸島サイエンス・ヴィレッジ 実現化事業(重プロ)	学 研 都 市 つ く り 課	市長公約	変更前			554	0	554			140	414	554			140	414	554			
				増減			180	0	180			180	0	180			180	0	180			
				変更後			734	0	734			320	414	734			320	414	734			
継続	ソフト	さまざまな分野の企業・研究者や学校などが集積し、イノベーションや新産業が生まれ、地域と大学の学生・教職員などが活発に交流する真の学術研究都市の構築。																				
一般会計 合計				変更前	225,771	26,813	1,275,200	201,498	50,550	1,779,832	67,040	10,400	156,000	537	315,777	549,754	0	0	7,800	140	35,523	43,463
				増減	578,190	9,441	▲ 475,500	▲ 49,837	18,829	81,123	120,110	▲ 543	8,200	14,579	142,526	108,817	1,427	0	180	1,699	112,123	
				変更後	797,101	29,394	791,600	150,141	67,872	1,836,108	187,150	9,857	164,200	717	330,356	692,280	108,817	1,427	7,800	320	37,222	155,586